



新型コロナウイルスに 関する緊急意識調査

山猫総合研究所

YAMANeko RESEARCH INSTITUTE

 創発プラットフォーム
Platform for Social Innovation

本日の内容

調査の方法について

新型コロナウイルスに対する認識

新型コロナウイルスの経済的な影響に対する認識

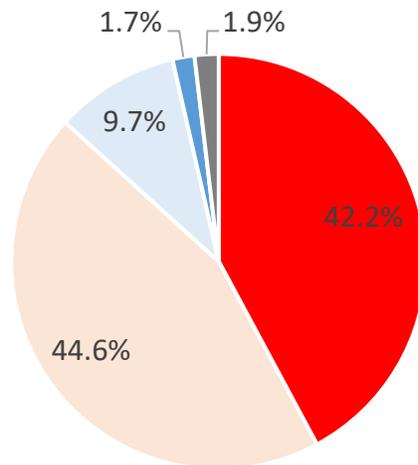
政府の政策に対する評価についての認識

1. 調査の方法について

- 調査主体： 株式会社山猫総合研究所・一般財団法人創発プラットフォーム
- 調査実施機関： 株式会社日経リサーチ
- 調査方法： インターネット調査
- サンプル数： 2098人(データクリーニング後)
- 18-19歳：212人、20代：312人、30代：320人、40代、323人、50代：325人、60代：315人、70代以上：291人
- 調査時期： 2020年4月27日～2020年4月28日の両日に実施
- 分析手法：
- 性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、2019年10月時点の年代別人口に合わせて補正を行っている
 - 矛盾する回答の除外：設問に関しては、世帯年収が個人の年収を下回ることはないよう、回答者に修正を促したほか、データクリーニングに関しては、全ての選択肢において同じ番号を選んだ回答者がいなかったかどうかを確認したうえで、職業が年金生活者、専業主婦／主夫、または無職(Q3)と答えた人のうち、働き方の変化に関して(Q13)、「以前から働いていない」と答えた人で、自身の失業不安の有無について問う設問(Q12)において、「働いていない」を選ばなかった回答者131人を除外し、2,098サンプルを実際に集計に用いた

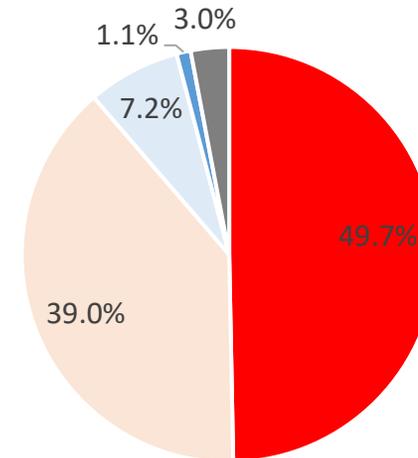
新型コロナウイルスに対しては、9割近くの人が不安に思っている

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識



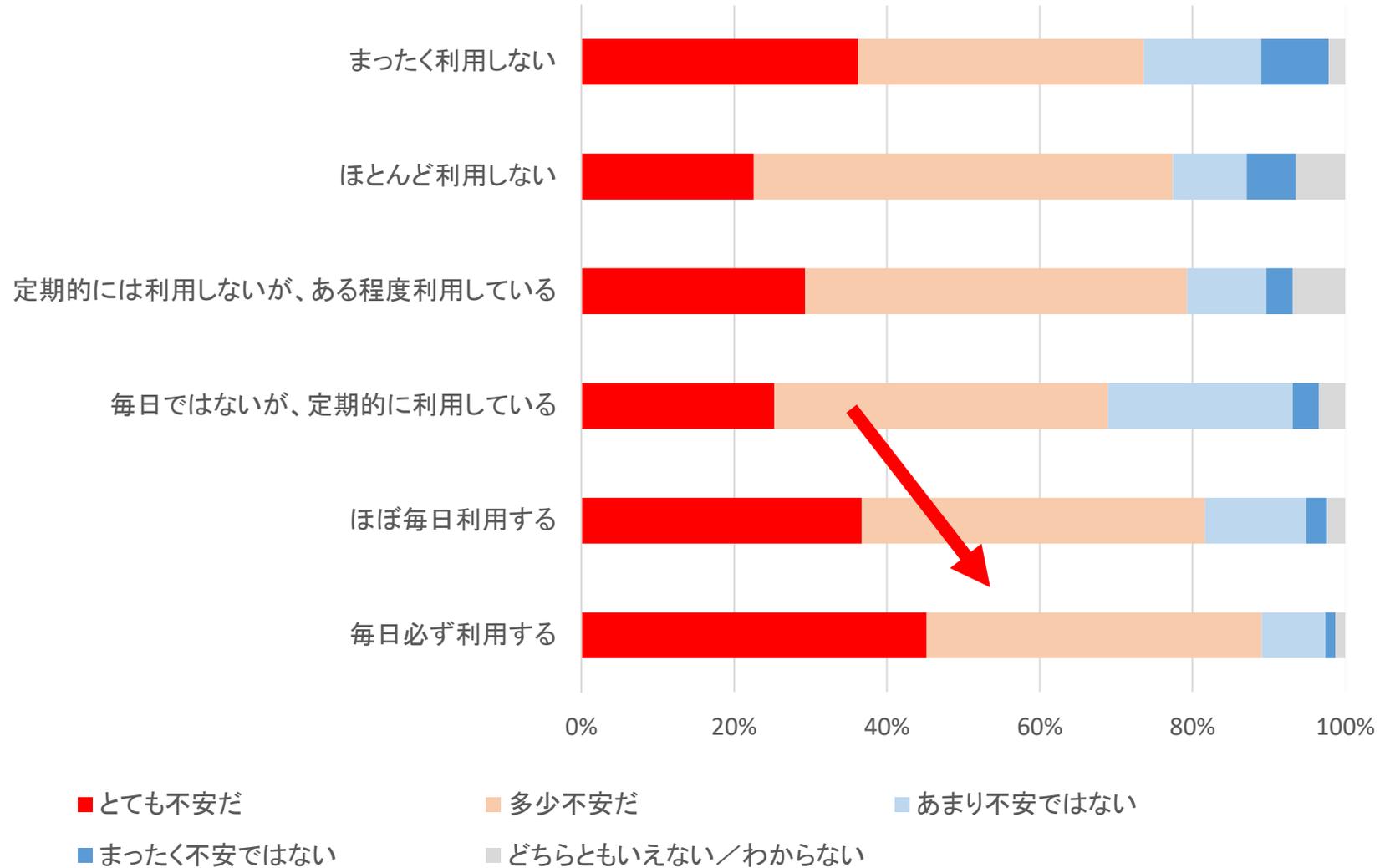
- とても不安だ
- 多少不安だ
- あまり不安ではない
- まったく不安ではない
- どちらともいえない／わからない

Q: 新型コロナウイルスがあなたの家族の健康に及ぼす影響についての認識

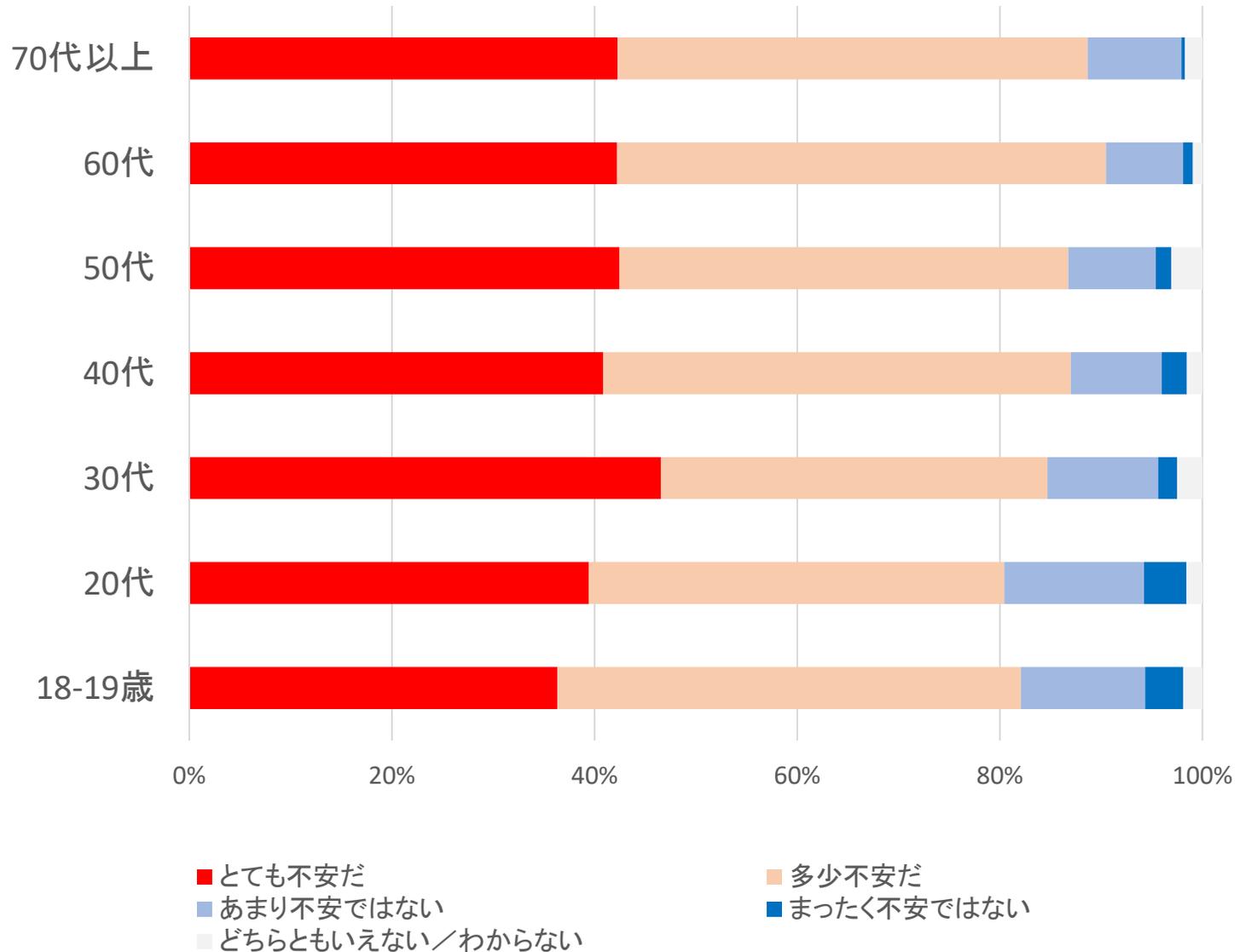


- とても不安だ
- 多少不安だ
- あまり不安ではない
- まったく不安ではない
- どちらともいえない／わからない

新型コロナウイルスに対する不安は、テレビ視聴が多い人ほど強い傾向がある

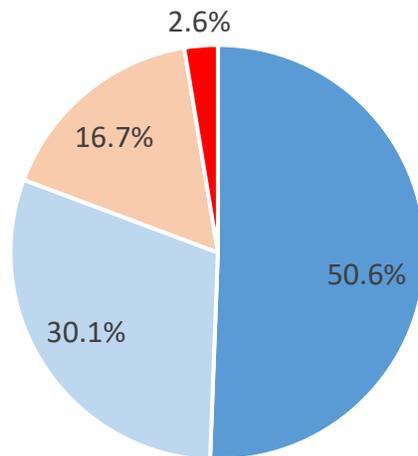


新型コロナウイルスに対する不安は、年代によって大きな差があるわけではない



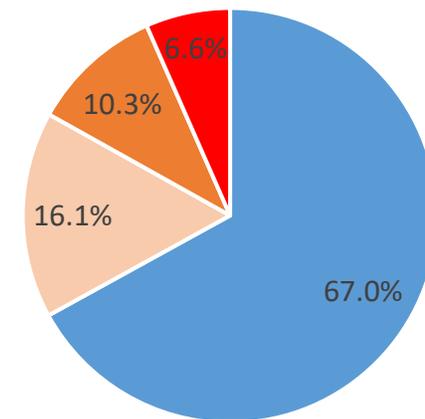
働き方について、リモートワークの導入等の対応を できているのは労働者の3割にとどまっている

Q: 働き方はどのように変化しているか



- 通常通り働いている
- 自宅などで会社に行く回数を減らして働いている
- 仕事を休んでいる
- 失業した

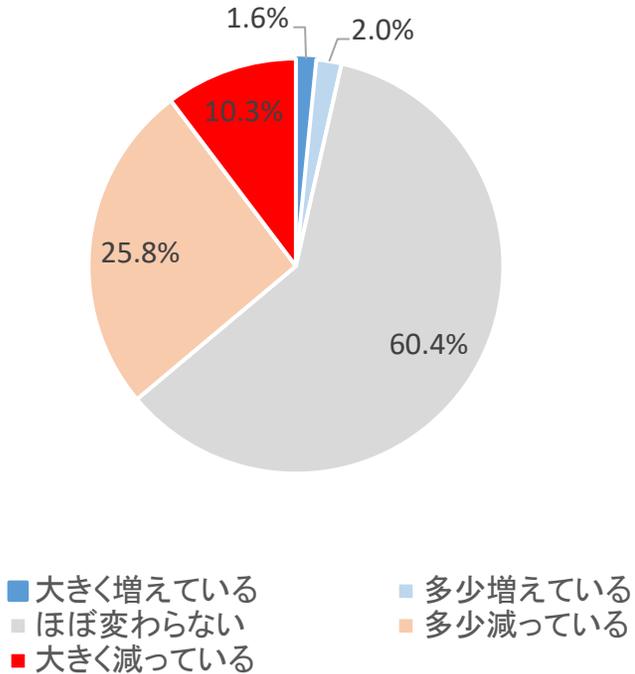
Q: 給料やそれに準ずる報酬はどのように支払い状況



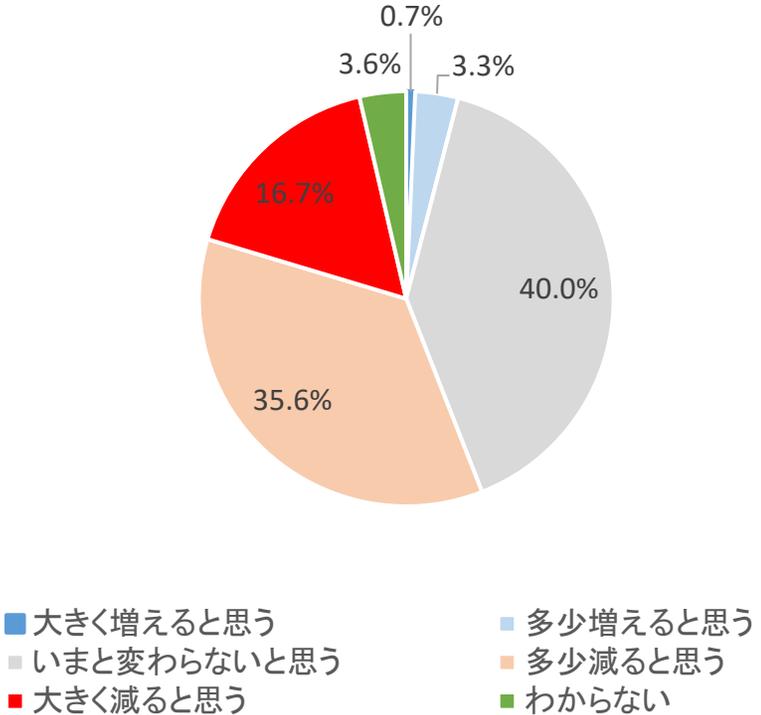
- 通常通り支払われている
- 多少減額されている
- 激減している
- まったく支払われていない/失業中である

既に35%の世帯収入が減っており、50%以上の世帯で今後の収入減を見込んでいる

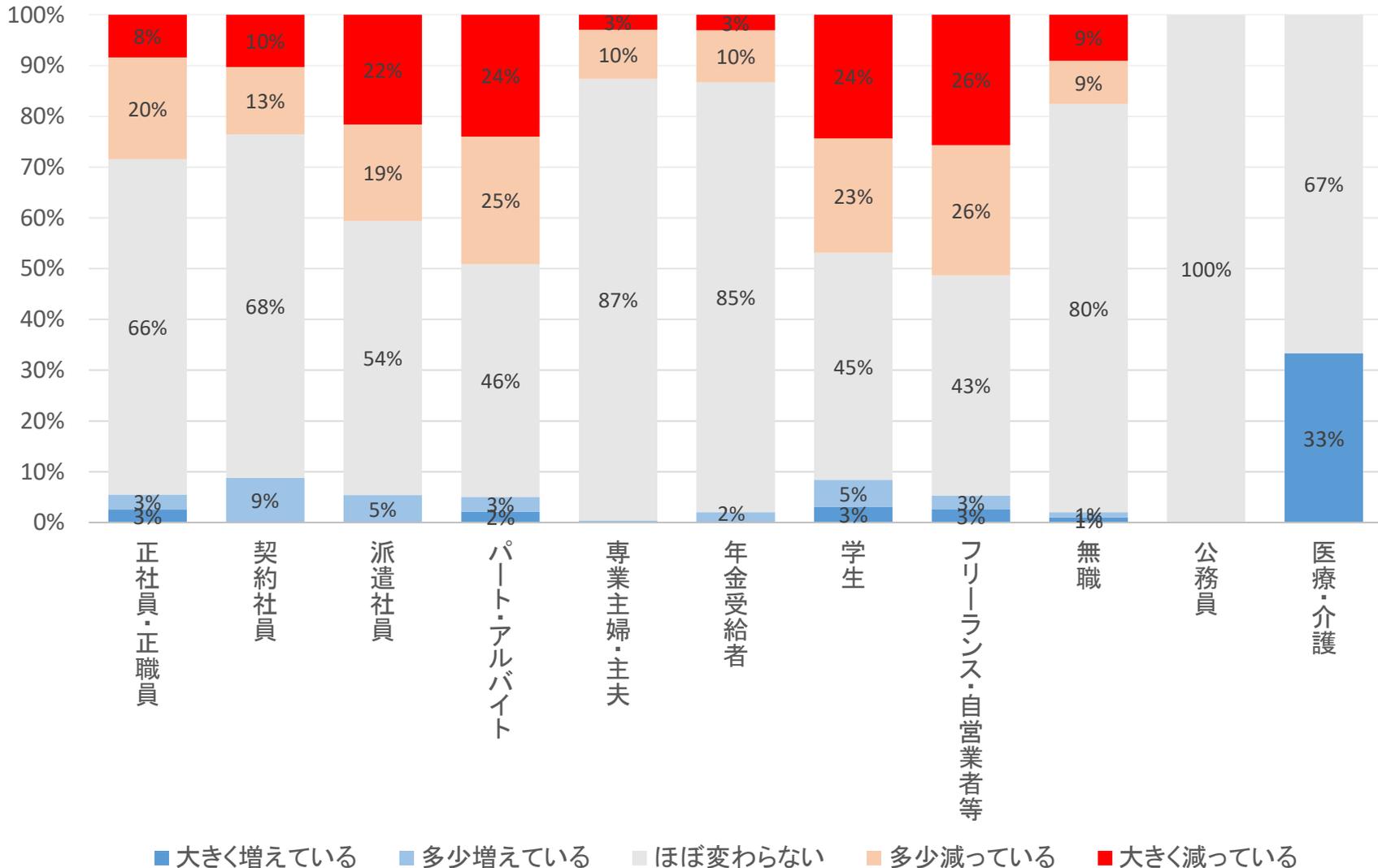
Q:新型コロナウイルスの流行によってあなたの世帯の収入への影響について



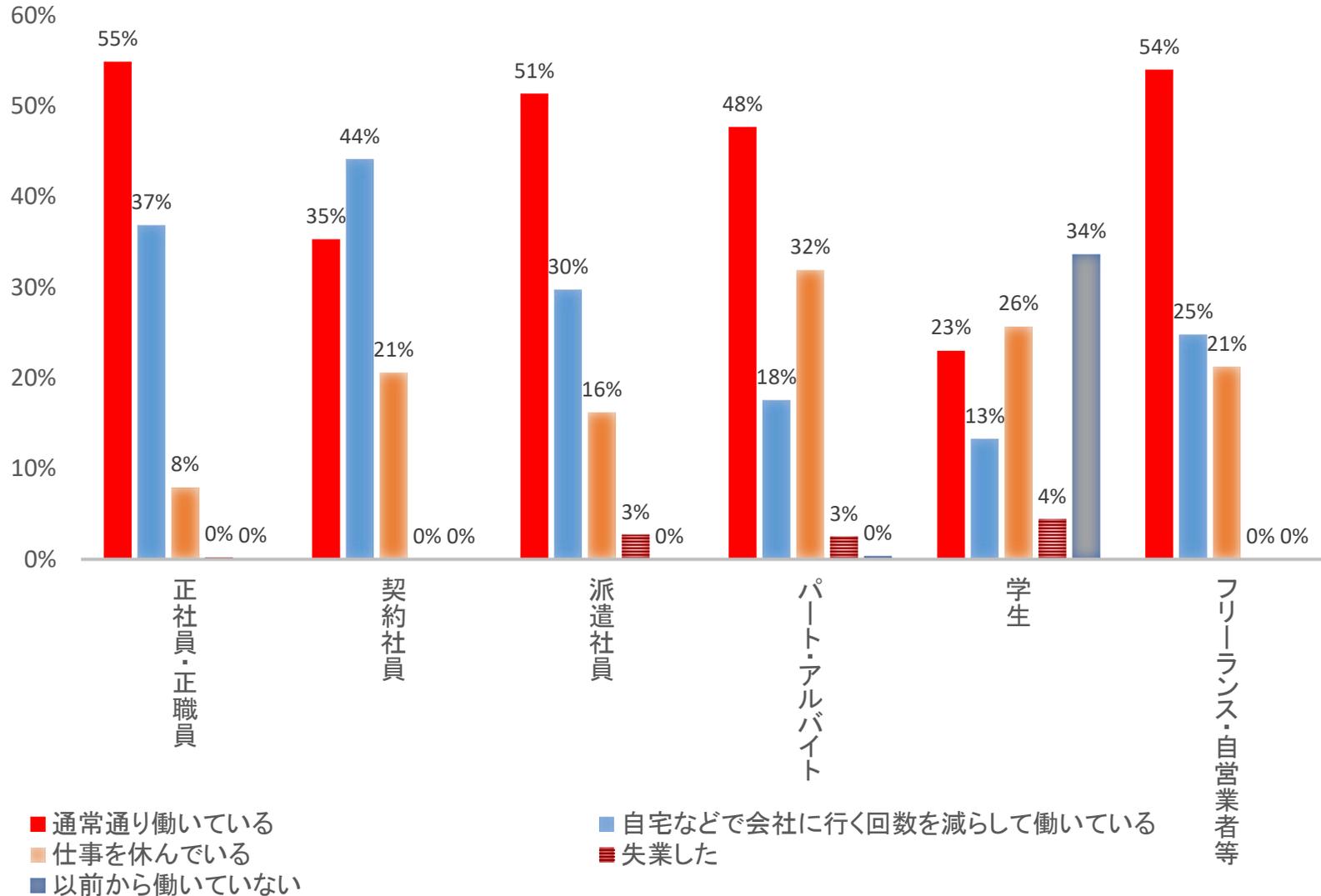
Q:あなたの世帯の収入(年収)の今後の見通しについて



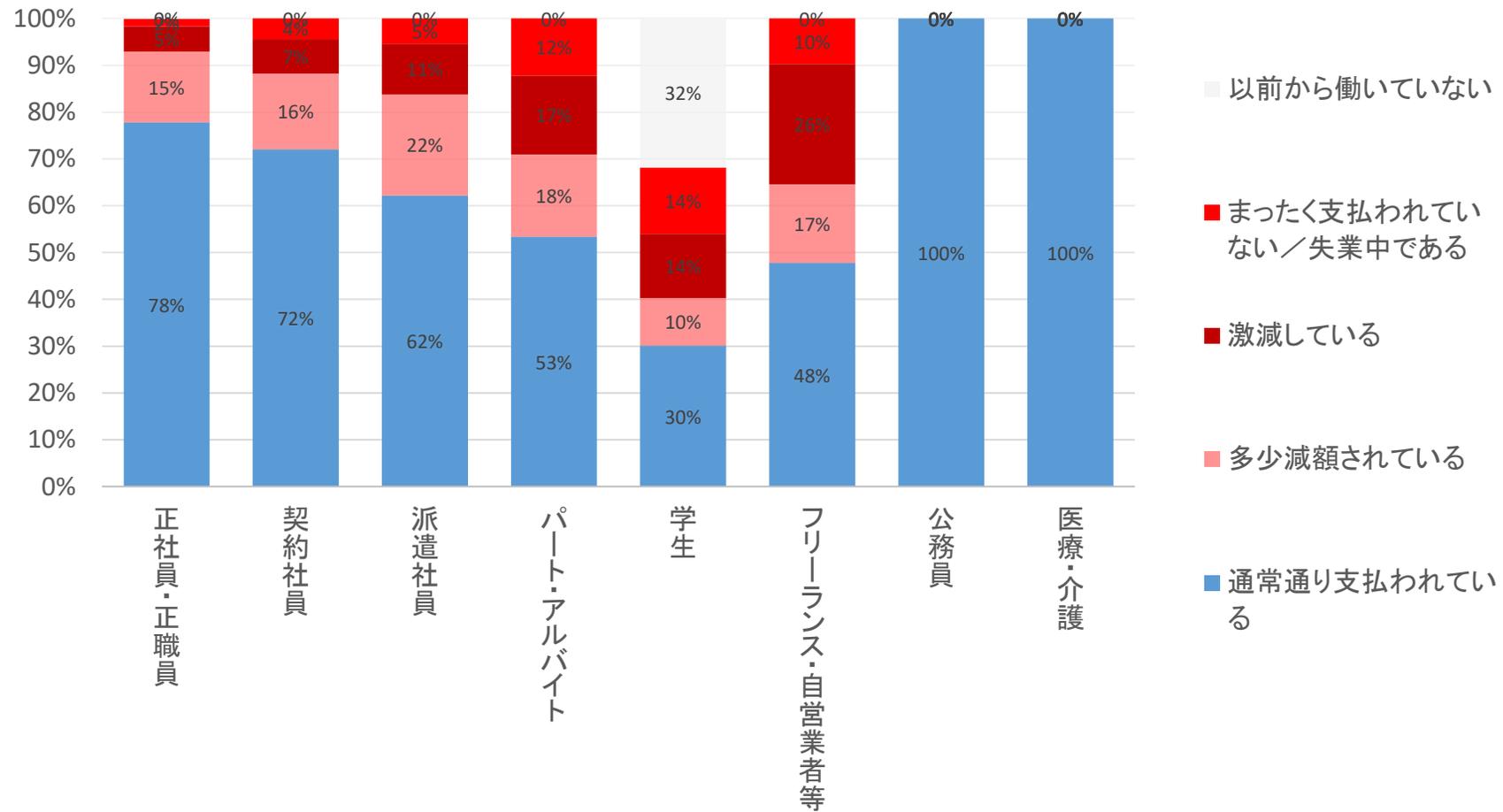
収入減が激しいのは、派遣社員、フリーランスや自営業者、学生など、雇用が不安定なセグメント



派遣社員や契約社員等非正規の労働者の2割前後が休業しており、すでに失職し始めている

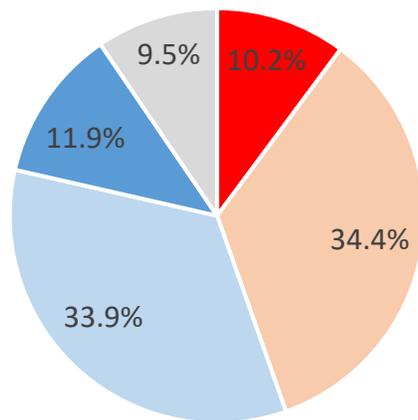


フリーランス・自営業者の半数以上は報酬が減少しており、パート・アルバイトの3割の賃金は激減しているか、支払われていない



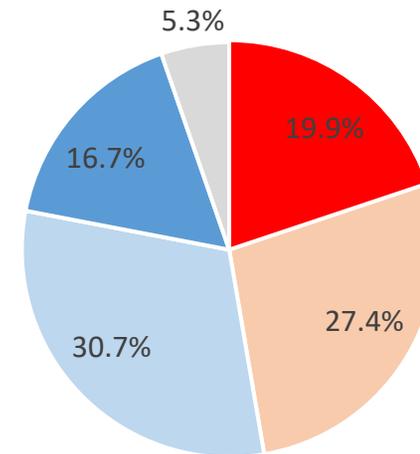
結果として、現在の生活について約45%が苦しんでおり、働いている人のうち約47%が失業の不安を抱えている

Q: 現在のあなたの生活について、もっとも当てはまるもの



- とても苦しい
- 多少苦しい
- あまり苦しくない
- まったく苦しくない
- どちらともいえない／わからない

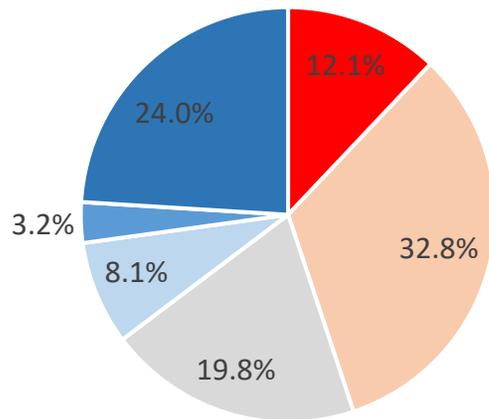
Q: あなたは現在、新型コロナウイルスの流行を受け、自分の雇用に不安があるか



- とても不安だ
- 多少不安だ
- あまり不安ではない
- まったく不安ではない
- どちらともいえない／わからない

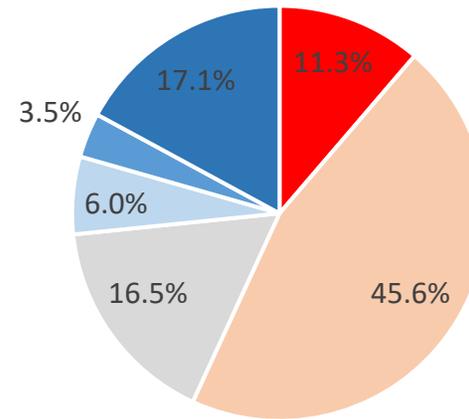
政府の出した緊急事態宣言を解除する時期については、「あと1カ月程度延長」が最も多い

Q: 今後どれだけの期間、緊急事態宣言下での自粛生活を継続することに、自分が耐えられると思うか



- 5月6日まで
- あと3か月間
- あと半年間
- あと一年間
- あと1か月間
- あと半年間
- それ以上、必要なだけ

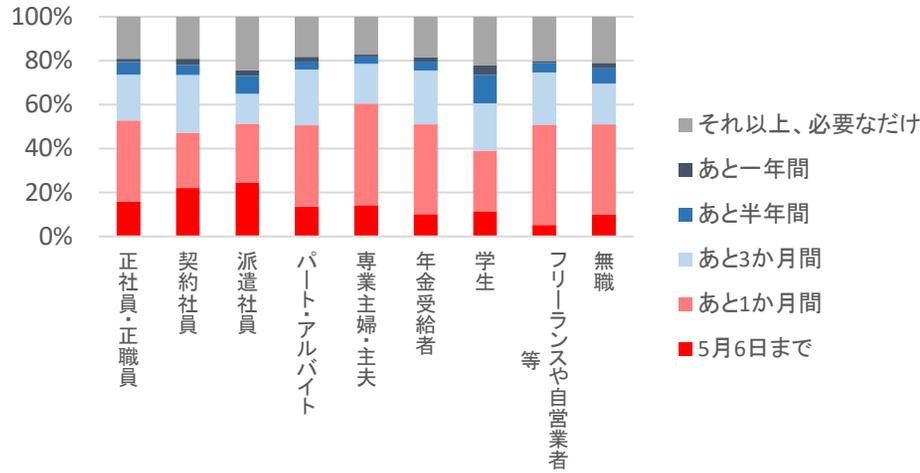
Q: 政府の出した緊急事態宣言はいつ解除すべきだと思うか



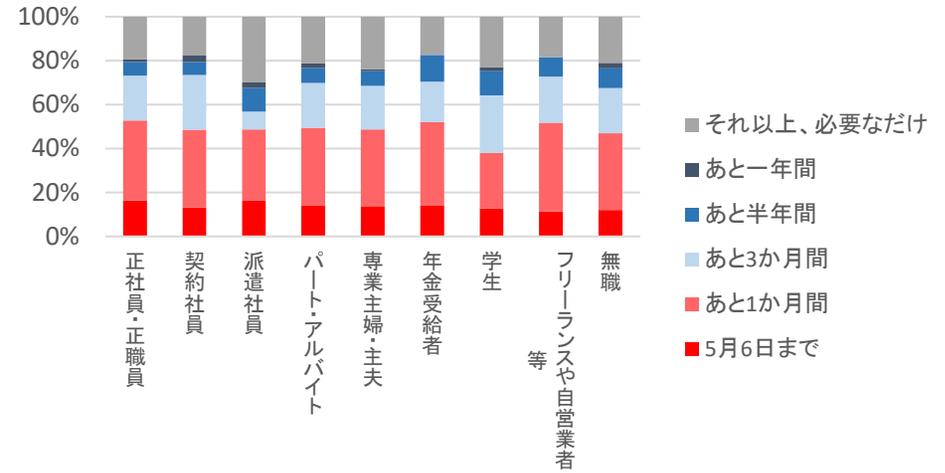
- 5月6日には解除
- あと3か月程度延長
- あと半年程度延長
- あと一年程度延長
- どちらともいえない／わからない
- あと1か月程度延長

分野/業種別の適切な自粛期間についても、概ね1か月程度という意見が多い

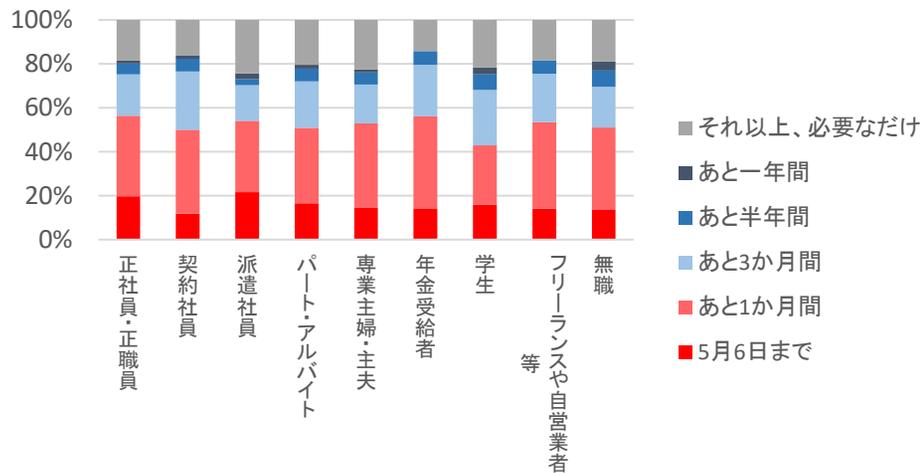
Q: 学校が休校すべき期間



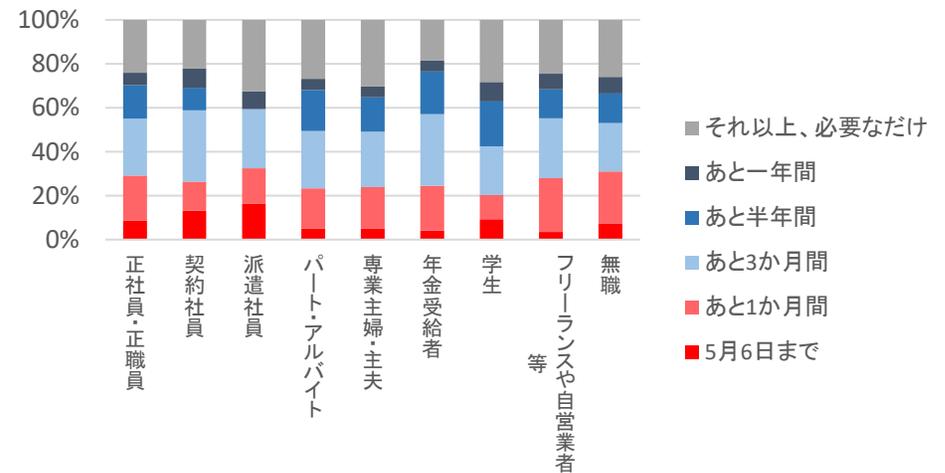
Q: 飲食店が自粛すべき期間



Q: その他商業施設が自粛すべき期間

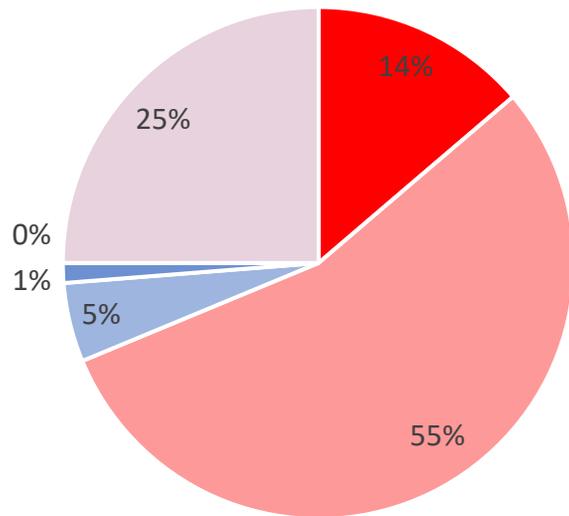


Q: 旅行を自粛継続すべき期間



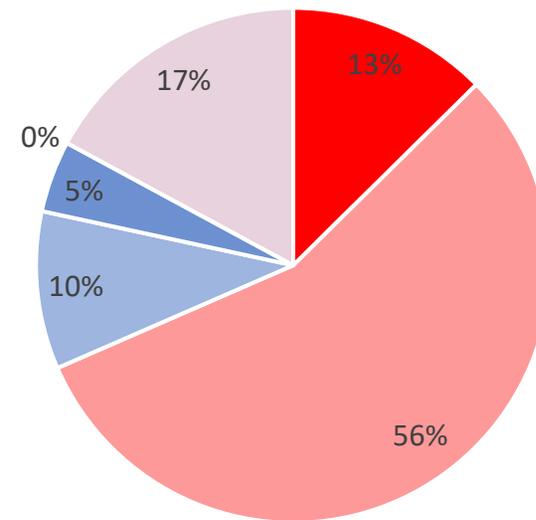
専業主婦・主夫(子どもの有無を問わない)のうち20代から40代の子育て世代の約7割は、休校延長は一カ月までにとどめるべきだとしている

Q: 今後どれだけの期間、緊急事態宣言下での自粛生活を継続することに、自分が耐えられると思うか



- 5月6日まで
- あと1か月間
- あと3か月間
- あと半年間
- あと一年間
- それ以上、必要だけ

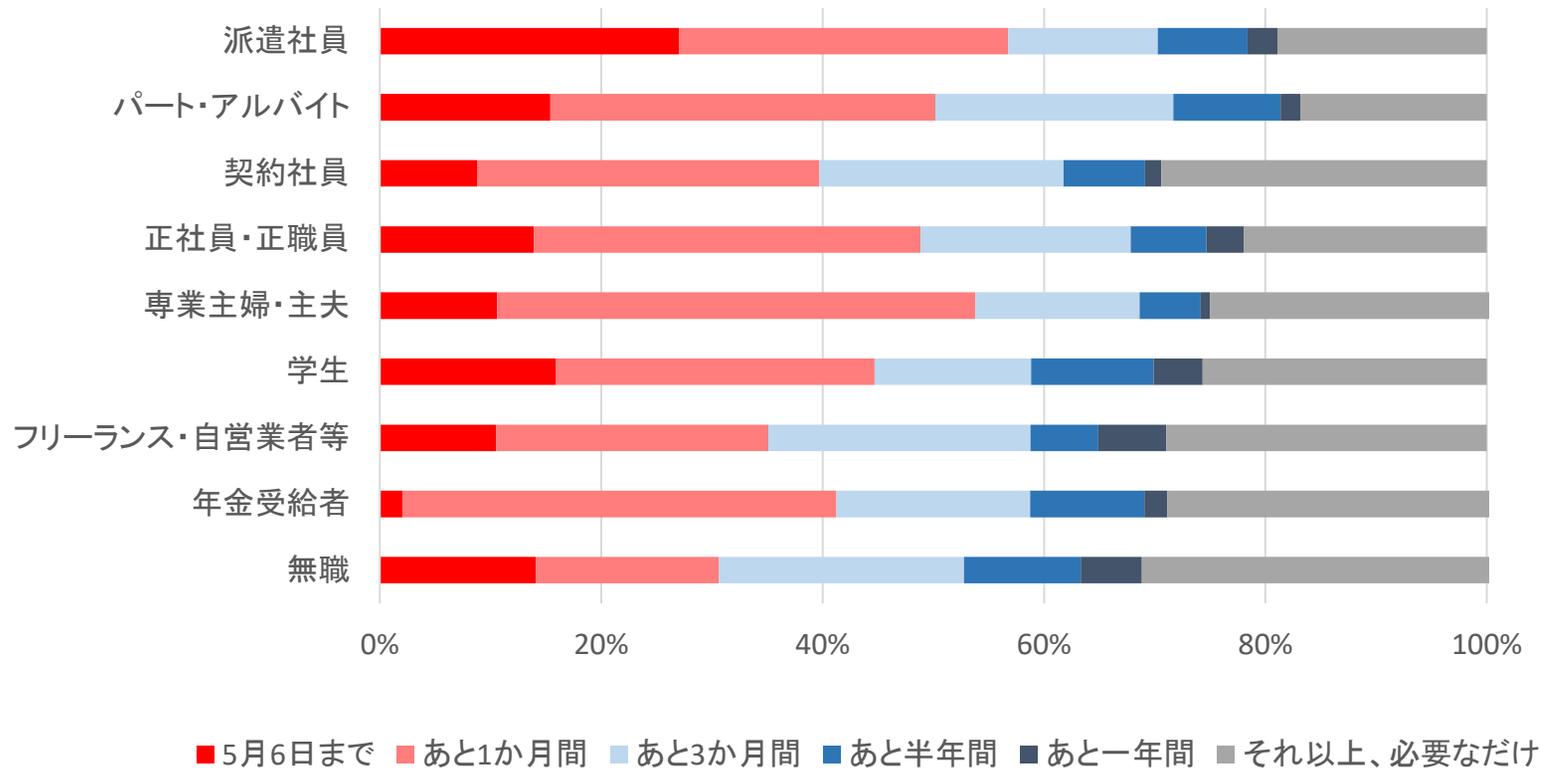
Q: 学校が休校すべき期間



- 5月6日まで
- あと1か月間
- あと3か月間
- あと半年間
- あと一年間
- それ以上、必要だけ

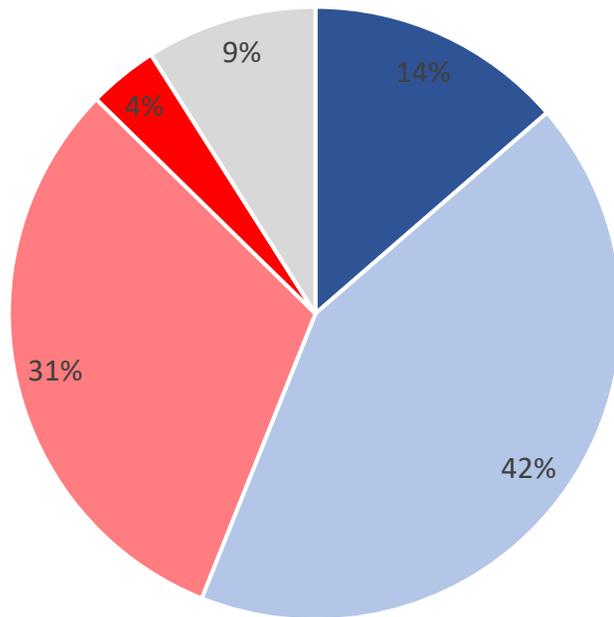
雇用形態が脆弱な労働者ほど早期解除を望んでおり、雇用不安のない人や、年金受給者は解除を急いでいない

Q: 今後どれだけの期間、緊急事態宣言下での自粛生活を継続することに、自分が耐えられると思うか

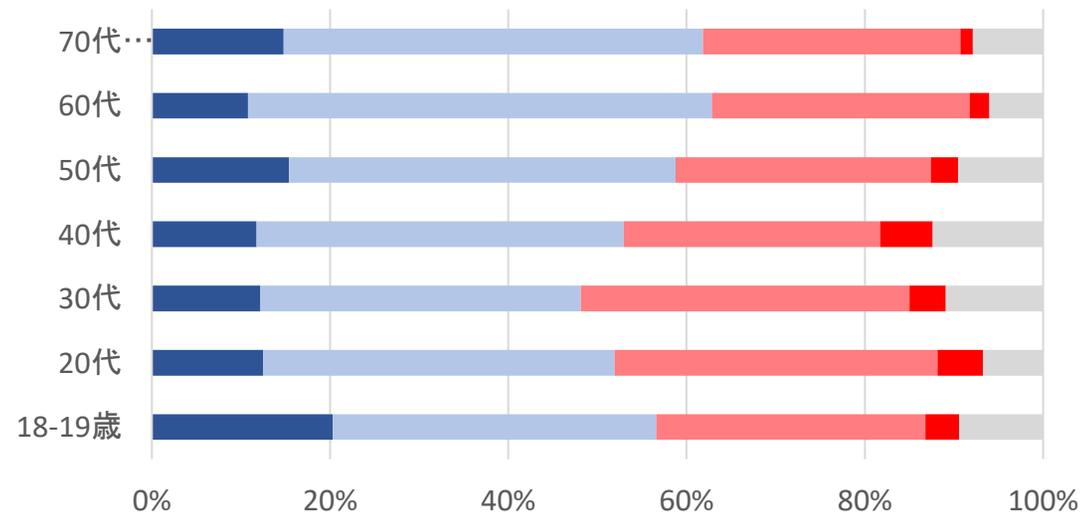


感染拡大防止と経済のバランスのとり方については、必ずしも世代間対立が大きいわけではない

Q.21 感染拡大防止措置と経済とのバランスについて

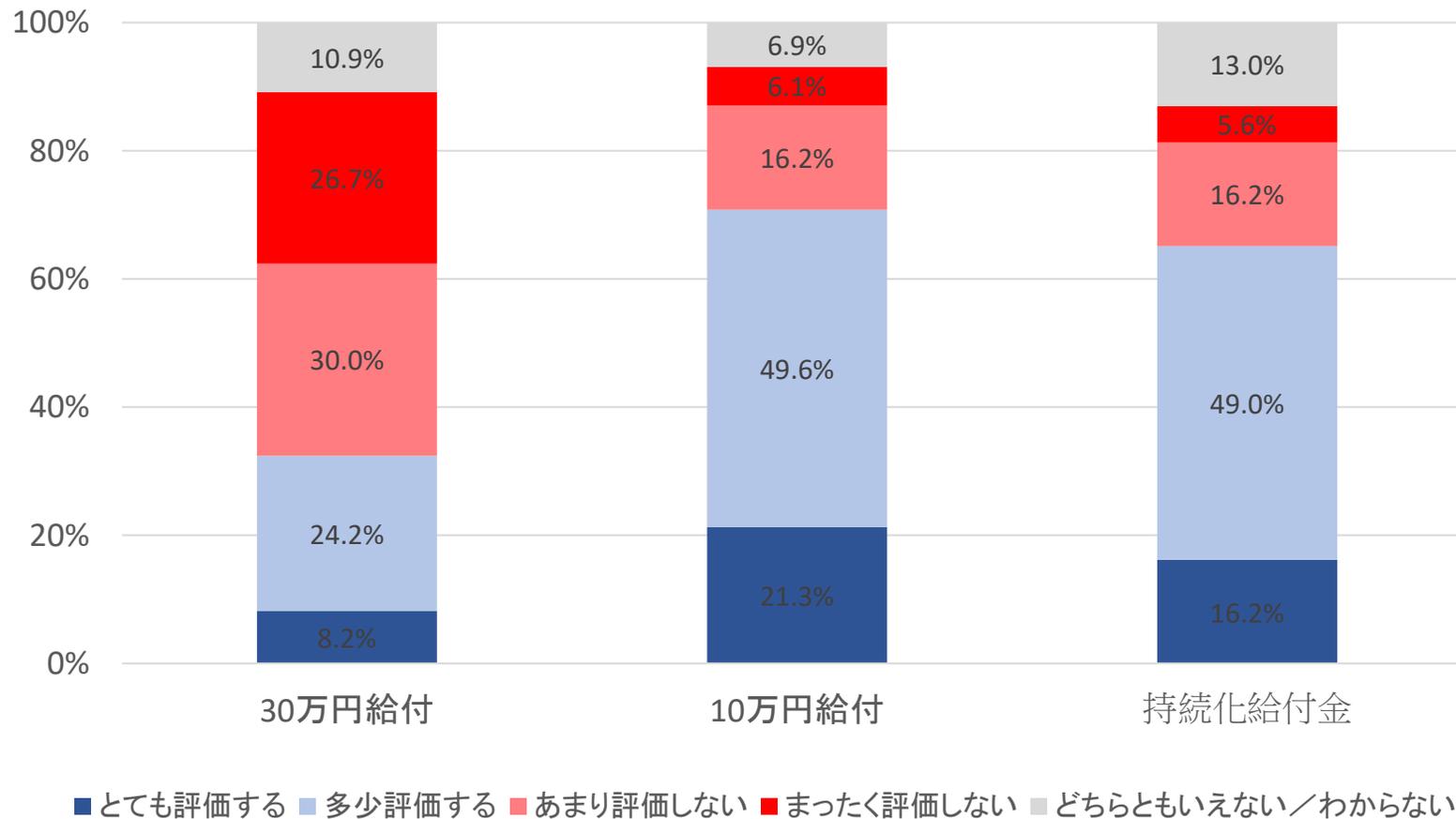


Q: 自粛と経済のバランスをどう見るか

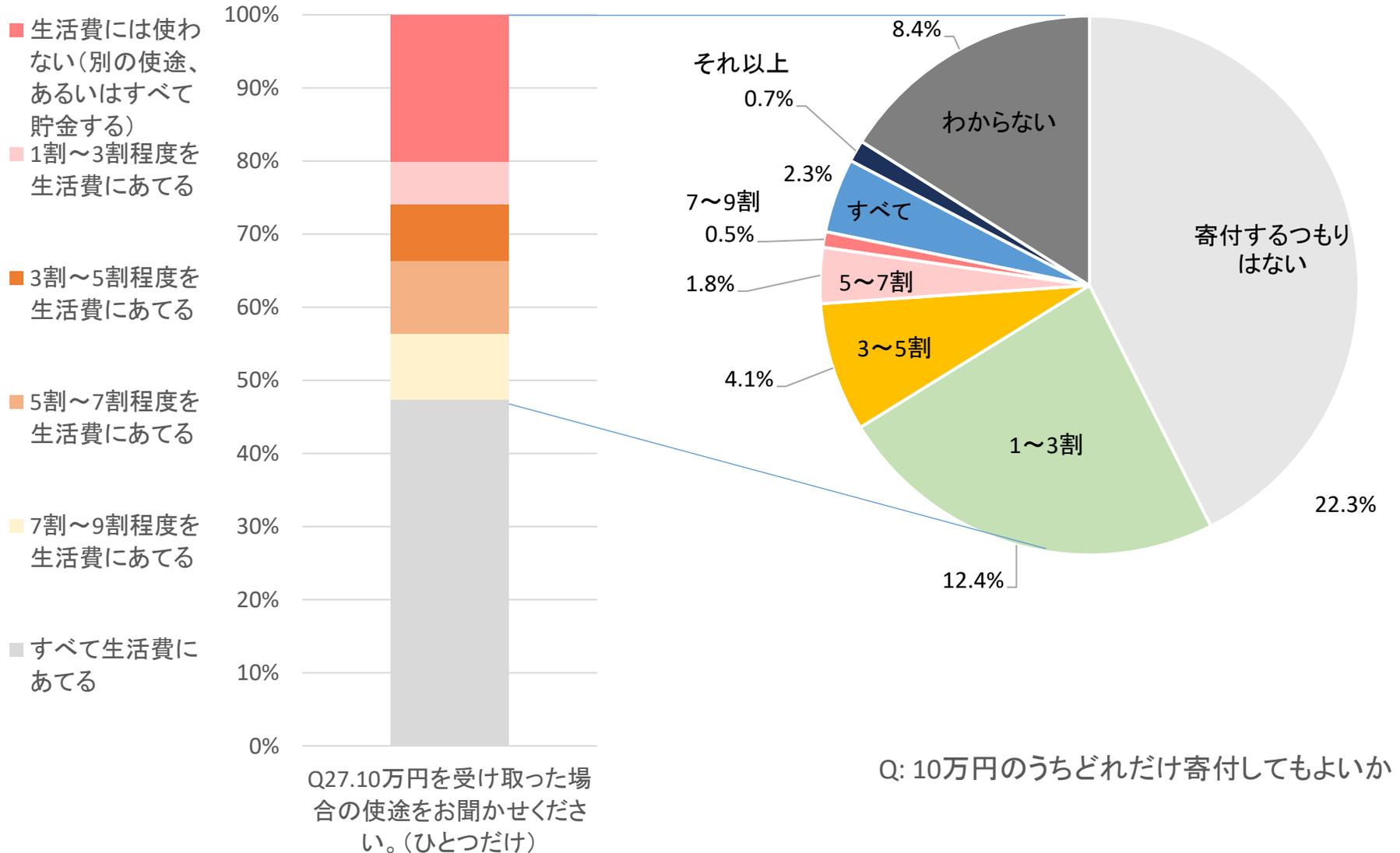


- ひとりでも犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構わない
- 犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあっても構わない
- 犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだ
- 経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自粛は避けるべきだ
- どちらともいえない／わからない

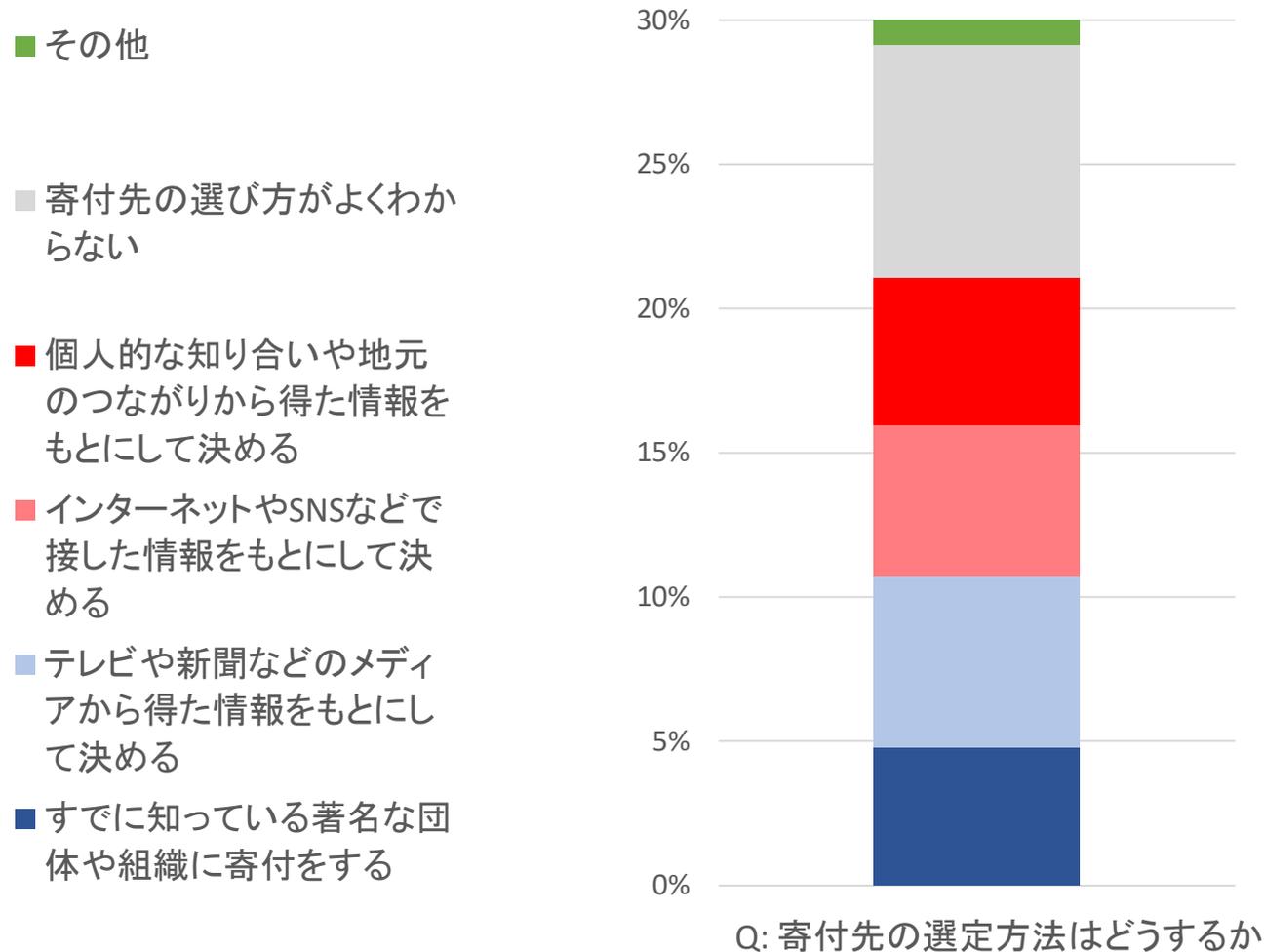
個別政策の評価：困窮世帯に対する30万円給付は支持されず、一律10万円給付は7割以上が評価した



約半数が給付金を生活費に充当し、2割が生活費以外の用途を考えているが、全体の5%が半額以上の寄付を検討している

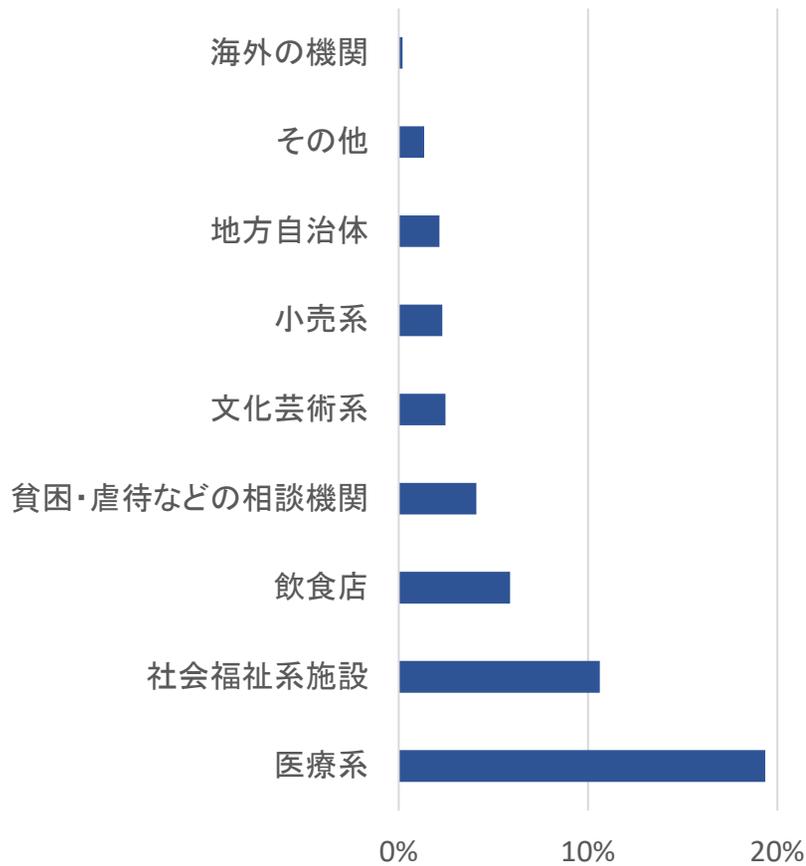


寄付検討の3割のうち、寄付先の選定方法が分からない人が最も多く、依然として既存メディアの影響力は大きい

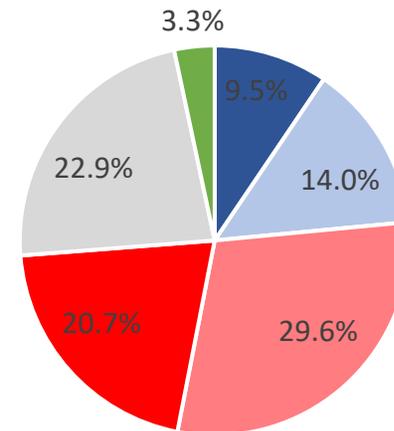


寄付先は医療機関などが突出している 税額控除により、新たに3割の人が寄付を検討する

Q: 寄付先の想定



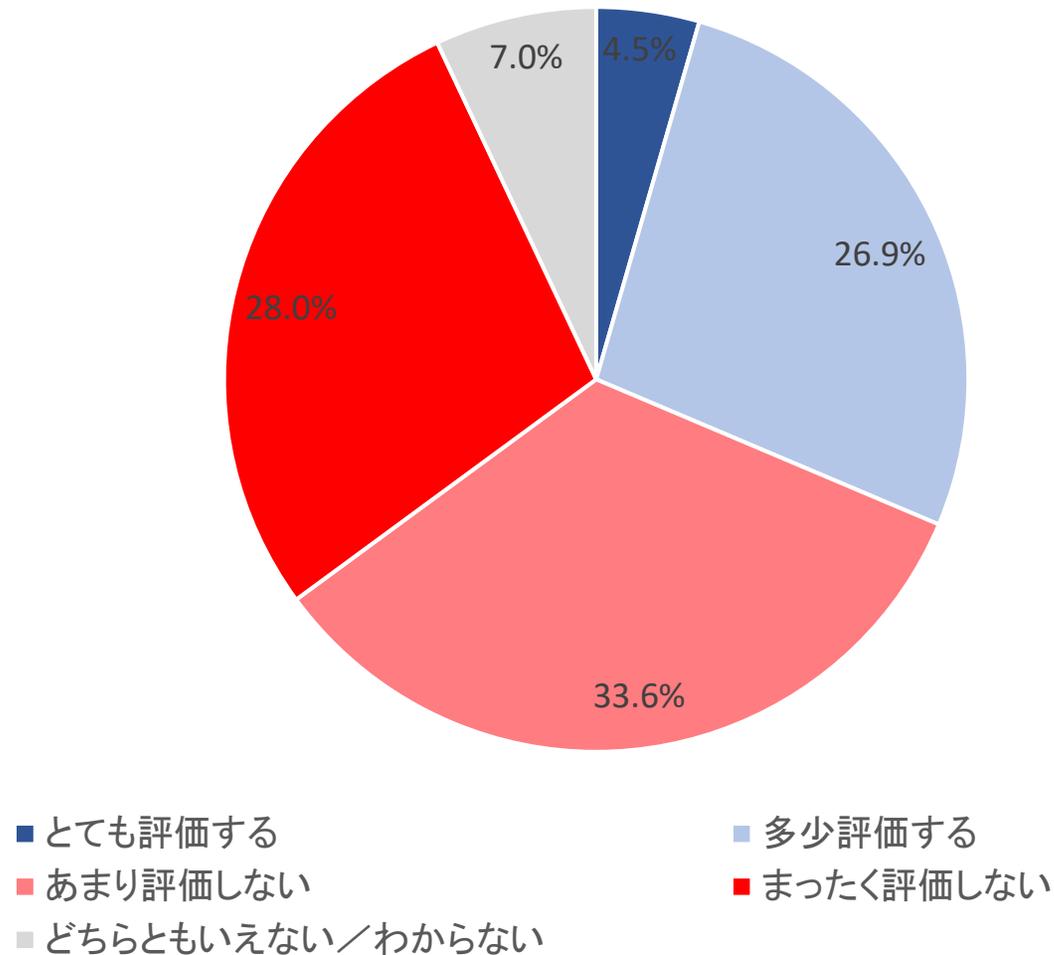
Q: 税額控除が導入されたら寄付するか



- いま考えている寄付額に上乗せして寄付してもよい
- いま考えている寄付と同じ額を寄付する
- 寄付するつもりはなかったが、考えてもよい
- 自己負担分が出るのでやはり寄付はしたくない
- 税額控除のしくみがわからないので寄付はしない
- その他

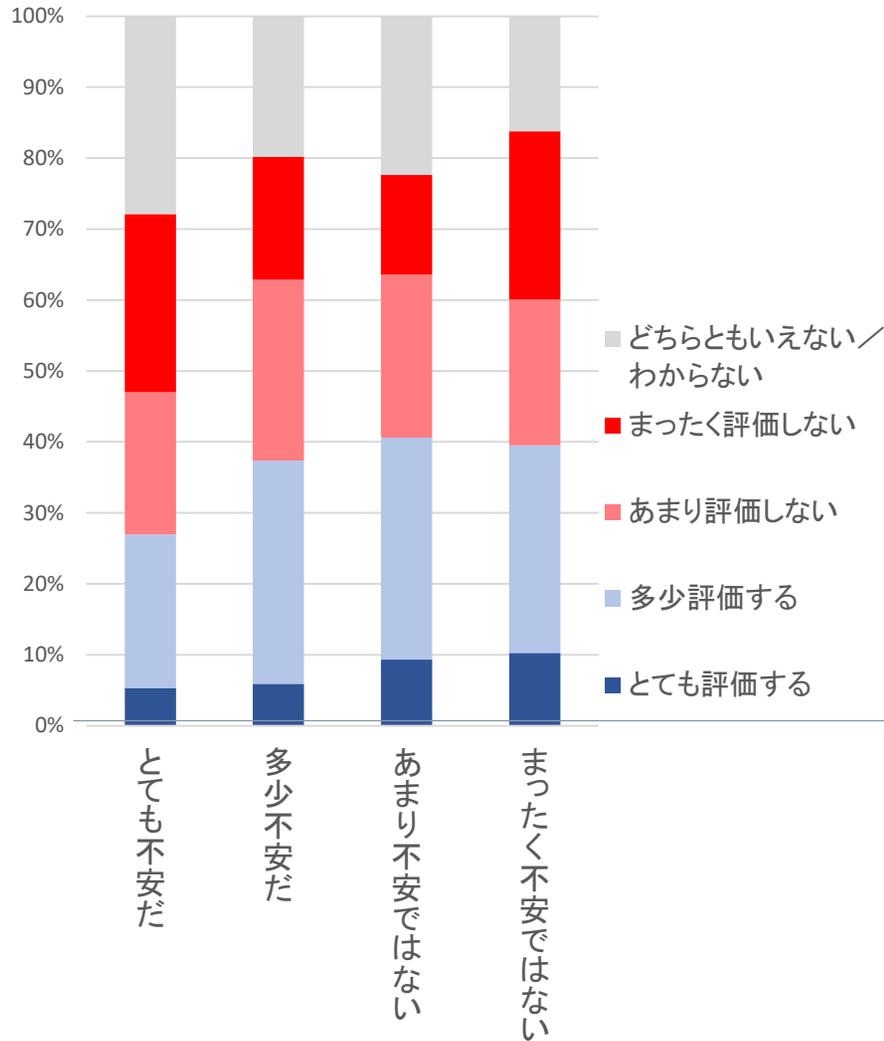
安倍政権の新型コロナウイルス対策を評価する人は 3割強にとどまっており、依然として評価は厳しい

Q: 安倍政権の新型コロナウイルス対策をどう評価しますか

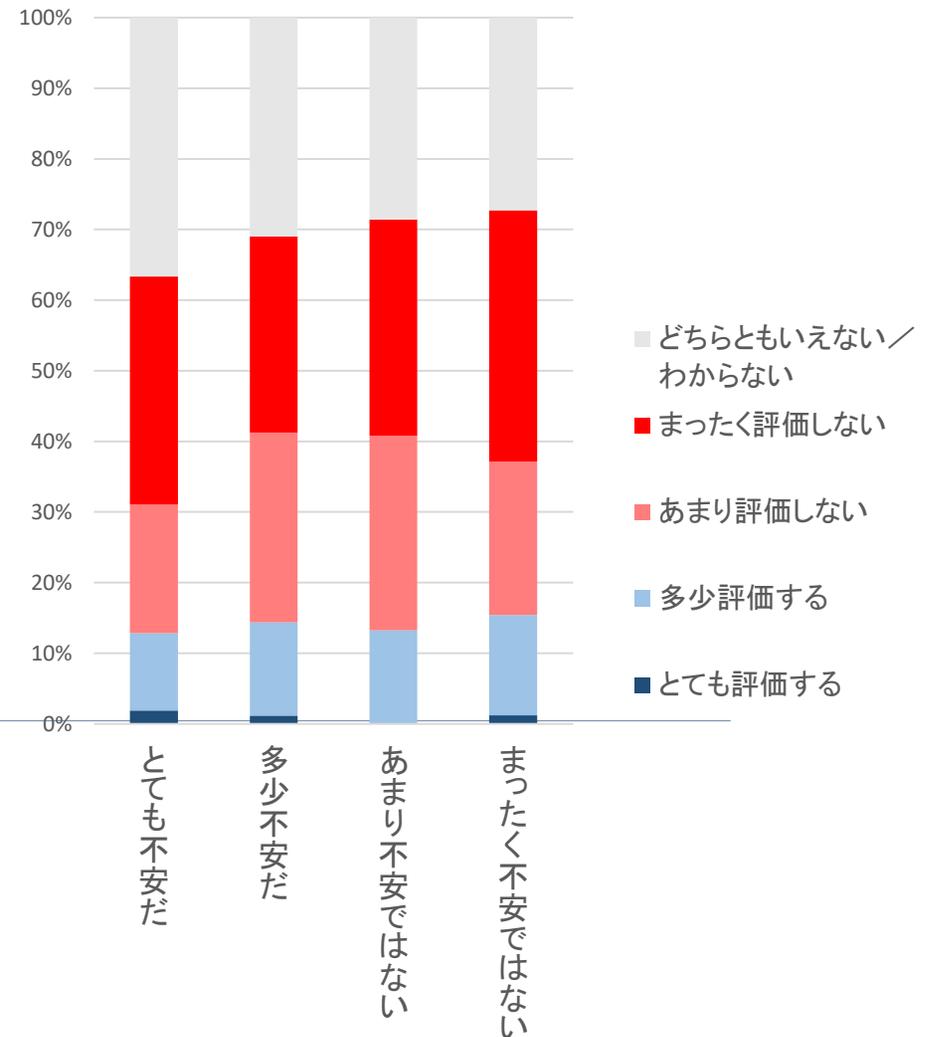


雇用不安は与党の評価を下げるが野党の評価には結び付かず、新型コロナウイルス禍への対応は党派化していない

Q: 自由民主党に対する評価
(雇用不安度合別)



Q: 立憲民主党に対する評価
(雇用不安度合別)



結論

- 新型コロナウイルスの流行は9割近くの人びとに健康不安を与えており、年代別に大きな差は存在しない。毎日テレビを視聴する習慣のある人は、他の人よりも強い健康不安を抱えている。
- 3分の1以上の世帯の収入が減少しており、半数が将来の減少を見込んでいる。パート・アルバイトの3割は賃金がまともに支払われておらず、フリーランスや自営業者の4割は報酬が激減している。
- 非正規雇用や自営業者の2～3割は休業しており、労働者の約半数は雇用不安を抱えている。経済活動の自粛が長引けば大量に失業することが想定される。
- 自粛継続可能な期間は、年齢よりも不安定な就業形態によって左右される。6割弱の人は1カ月以内に緊急事態宣言を解除すべきだとしている。専業主婦・主夫（ワーキングマザーも同様）に休校や自宅勤務のストレスがのしかかっており、6割が早期の休校措置解除を望んでいる。
- 健康不安だけでなく、これら政治に届きにくい経済不安にしっかりと対処し、緊急事態宣言や自粛の延長は長くとも1カ月以内にとどめるべき。

